第４８期 貸借対照表

(平成１４年１２月３１日 現在)

(単位 ： 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**13,760,479**	**流動負債**	**10,231,530**
現金及び預金	2,792,892	支払手形	1,480,850
受取手形	1,090,251	買掛金	5,154,480
売掛金	7,352,741	短期借入金	1,100,000
有価証券	655,982	一年以内返済長期借入金	649,033
製品	267,998	未払金	886,836
原材料	139,407	未払消費税等	186,396
仕掛品	1,179,450	未払法人税等	430,758
貯蔵品	13,200	未払費用	134,241
前払費用	1,078	賞与引当金	133,527
未収入金	89,988	設備支払手形	31,075
繰延税金資産	192,560	その他流動負債	44,330
その他流動資産	108,575		
貸倒引当金	△ 123,647		
		固定負債	**4,042,301**
固定資産	**9,497,865**	長期借入金	616,849
有形固定資産	**5,906,719**	退職給付引当金	3,189,293
建物	2,115,596	役員退職慰労引当金	236,158
構築物	107,069		
機械装置	344,296		
車両運搬具	16,532	**負債合計**	**14,273,832**
工具器具備品	482,694		
土地	2,840,530	**資本の部**	
		科目	金額
無形固定資産	**57,290**	**資本金**	**2,102,430**
ソフトウェア	50,128	**資本剰余金**	**2,030,340**
電話加入権	6,871	資本準備金	2,030,340
その他無形固定資産	290		
投資等	**3,533,855**	**利益剰余金**	**4,806,992**
投資有価証券	911,459	利益準備金	122,000
子会社株式	1,216,704	特別償却準備金	1,739
出資金	4,750	固定資産圧縮積立金	63,144
長期貸付金	62,219	別途積立金	3,530,000
差入敷金及び保証金	51,148	当期未処分利益	1,090,108
繰延税金資産	1,265,058	(うち当期利益)	(630,421)
その他投資等	42,261	**株式等評価差額金**	**46,362**
貸倒引当金	△ 19,745	その他有価証券評価差額金	46,362
		自己株式	**△ 1,611**
		資本合計	**8,984,512**
資産合計	**23,258,345**	**負債・資本合計**	**23,258,345**

第４８期 損益計算書

（平成１４年　１月　１日から
平成１４年１２月３１日まで）

(単位 ： 千円)

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		32,966,319
		営業費用		
		売上原価	28,880,168	
		販売費及び一般管理費	2,957,676	31,837,844
		営業利益		**1,128,475**
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	313,163	
		雑収益	394,438	707,601
		営業外費用		
		支払利息	46,563	
		雑損失	246,094	292,657
	経常利益			**1,543,419**
特別損益の部		特別利益		
		投資有価証券売却益	85,843	85,843
		特別損失		
		投資有価証券評価損	111,662	
		投資有価証券売却損	11,556	
		特別退職金	497,607	620,825
税引前当期利益				**1,008,437**
法人税、住民税及び事業税			523,109	
法人税等調整額			△ 145,093	378,016
当期利益				**630,421**
前期繰越利益				459,687
当期未処分利益				**1,090,108**

注　記　事　項

１．記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

２．重要な会計方針

（１）資産の評価基準および評価方法

①棚卸資産

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原　材　料	移動平均法による原価法
貯　蔵　品	最終仕入原価法

②有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等にもとづく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

③デリバティブ　　時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　　定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　１５年～３８年

②無形固定資産　　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（3年以内）にもとづいております。

（３）外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

（会計方針の変更）

為替予約については、従来、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しておりましたが、当期より「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針（平成 12 年3月 31 日　日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第４号）にもとづき、期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法（繰延ヘッジ処理）へ変更いたしました。この変更による損益に与える影響はありません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定にもとづき、外貨建取引の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

（７）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

３．貸借対照表関係注記

（１）支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権	１,４３８,２６０千円
	短期金銭債務	４５,８５６千円
（２）子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	２５２,１６６千円
	長期金銭債権	５８,８４０千円
	短期金銭債務	１,２３３,６８１千円
（３）有形固定資産の減価償却累計額		８,４９９,７８４千円

（４）重要な外貨建の資産、負債

科目	外貨額	
現金及び預金	６,７６５千米ドル	８１０,９５８千円
売掛金	８,８６７千米ドル	１,０６２,９９１千円
子会社株式	１８２,５００千ﾀｲﾊﾞｰﾂ	９６６,５２５千円
	７,０００千香港ドル	１１８,１７９千円
買掛金	６,３６３千米ドル	７６２,８７２千円

（５）担保に供している資産	有形固定資産	４,４８９,９８８千円
	投資有価証券	２８２,２６６千円
（６）保証債務		２３８,８４０千円
（７）受取手形割引高		１,０３８,２２７千円
（８）受取手形裏書譲渡高		２３,８０５千円
（９）１株当たり当期利益		６１円４１銭

(10) 商法第290条第１項第６号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額　　４６,３６２千円

(11) 期末日満期手形の会計処理
当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形　　１７,１９０千円

(12) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。

４．損益計算書関係注記

（１）支配株主との取引高	営業取引高	売 上 高	７,７５４,２０４千円
		仕 入 高	１２７,７９７千円
（２）子会社との取引高	営業取引高	売 上 高	８０,１７９千円
		仕 入 高	１０,７１９,５２１千円
	営業取引以外の取引高		６７７,１９８千円

５．退職給付関係注記

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、昭和６１年１０月より従業員退職金制度の約１３％相当分について、三協精機厚生年金基金（ 乙種グループ ）に加入し、また、平成５年４月１日より従業員退職金制度の４０％部分につき適格退職年金制度を採用しております。

（２）退職給付債務に関する事項（平成１４年１２月３１日現在）

イ．退職給付債務	△９,８８６,０３４千円
ロ．年金資産	４,０００,５３０千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△５,８８５,５０３千円
ニ．未認識数理計算上の差異	２,６９６,２１０千円
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	－
へ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△３,１８９,２９３千円
ト．前払年金費用	－
チ．退職給付引当金（へ－ト）	△３,１８９,２９３千円

(注)厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

（３）退職給付費用に関する事項（自　平成１４年１月１日　至　平成１４年１２月３１日）

イ．勤務費用（注）	５１５,５６１千円
ロ．利息費用	２３１,５３０千円
ハ．期待運用収益	△１３１,４６１千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	１６８,９５５千円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	－
へ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	７８４,５８６千円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

（４）　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	２.５％
ハ．期待運用収益率	３.６％
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	－

ホ．数理計算上の差異の処理年数　１４年
（各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。）
へ．会計基準変更時差異の処理年数　１年

６．税効果会計関係注記

（１）繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第４８期（平成14年12月31日現在）
繰延税金資産	
流動資産	
賞与引当金	３２,１５５千円
未払事業税	４０,５３７千円
未払退職金	１０１,１３０千円
その他	１８,７３６千円
合計	１９２,５６０千円
固定資産	
退職給付引当金	１,１５６,６４１千円
役員退職慰労引当金	９６,５１８千円
その他	１４８,１８８千円
小計	１,４０１,３４８千円
評価性引当額	△ ６９,３２０千円
合計	１,３３２,０２７千円
繰延税金資産合計	１,５２４,５８７千円
繰延税金負債	
固定負債	
特別償却準備金	△ ５６１千円
固定資産圧縮積立金	△ ３４,３６２千円
その他有価証券評価差額金	△ ３２,０４４千円
合計	△ ６６,９６８千円
繰延税金負債合計	△ ６６,９６８千円
繰延税金資産(流動)の純額	１９２,５６０千円
繰延税金資産(固定)の純額	１,２６５,０５８千円

（２）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第４８期（平成14年12月31日現在）
法定実効税率	４０.８７％
（調　　整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	０.６９％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△１.２７％
住民税均等割	０.４９％
投資有価証券評価損認容	△１.６９％
間接外国税額控除	△１.３４％
その他	△０.２６％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	３７.４９％